

# 群馬県における住宅・建築物の耐震対策の推進(防災・安全)

ぐんまけん おおたし しぶかわし あんなかし くさつまち  
群馬県、太田市、渋川市、安中市、草津町、みなかみ町

平成29年 3月(当初)

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年3月

計画の名称	群馬県における住宅・建築物の耐震対策の推進（防災・安全）			重点計画の該当	○
計画の期間	平成29年度 ～ 平成32年度（4年間）	交付対象	群馬県、太田市、渋川市、安中市、草津町、みなかみ町		
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため多数の者が利用する建築物及び宅地の耐震化を推進し、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』				

計画の成果目標（定量的指標）	① 群馬県内の多数の者が利用する建築物の耐震化を促進する。 ② 群馬県内の宅地耐震化推進事業における変動予測調査結果の公表を促進する。				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
①多数の者が利用する建築物の耐震化状況をもとに算出する。  (新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する建築物ストックの比率) = (新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する建築物棟数) / (建築物の総数) (%)	(H27.3)  82.6%	—	(H33.3)  95.0%	群馬県国土強韧化地域計画に基づき実施される要素事業：A-1～A7
②宅地耐震化推進事業における変更予測調査結果の公表状況をもとに算出する。  (変動予測調査公表率) = (変動予測調査結果を公表した市町村) / (31市町村※) (%) ※中核市、施行時特例市を除く	(H29.4)  0%	—	(H33.3)  100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,201百万円	A	2,201百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.00%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	-------

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32				
A-1	住宅	一般	太田市	直接	太田市	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	太田市					359	—	—	
A-2	住宅	一般	渋川市	直接	渋川市	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	渋川市					414	—	—	
A-3	住宅	一般	安中市	直接	安中市	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	安中市					64	—	—	
A-4	住宅	一般	草津町	直接	草津町	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	草津町					583	—	—	
A-5	住宅	一般	みなかみ町	直接	みなかみ町	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	みなかみ町					739	—	—	
A-6	都市防災	一般	群馬県	直接	群馬県	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査(県内一円)	県内一円					40	—	—	
A-7	都市防災	一般	太田市	直接	太田市	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査(市内一円)	太田市					2	—	—	
									合計				2,201			

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考	
									H29	H30	H31	H32				
									合計				0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年3月

計画の名称	群馬県における住宅・建築物の耐震対策の推進（防災・安全）			重点計画の該当	○
計画の期間	平成29年度 ～ 平成32年度（4年間）	交付対象	群馬県、太田市、渋川市、安中市、草津町、みなかみ町		
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため多数の者が利用する建築物及び宅地の耐震化を推進し、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	費用便益比	備考
									H29	H30	H31	H32			
合計												0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	費用便益比	備考
									H29	H30	H31	H32			
合計												0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	-	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)					
計画別流用増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					